

アフターコロナの (新型コロナウイルス感染収束後) 新しい社会を創る

衆議院議員
藤田文武
fujita fumitake



キーワードはICTと地方分権

新型コロナウイルスは人々の暮らしにも、経済全体にも深刻な影響を与えています。ですが、私たちは今回の教訓を活かし、果敢に新しい社会を創らなければいけません。未来がもっと安心して快適であるよう、そのための議論を今、始めています。

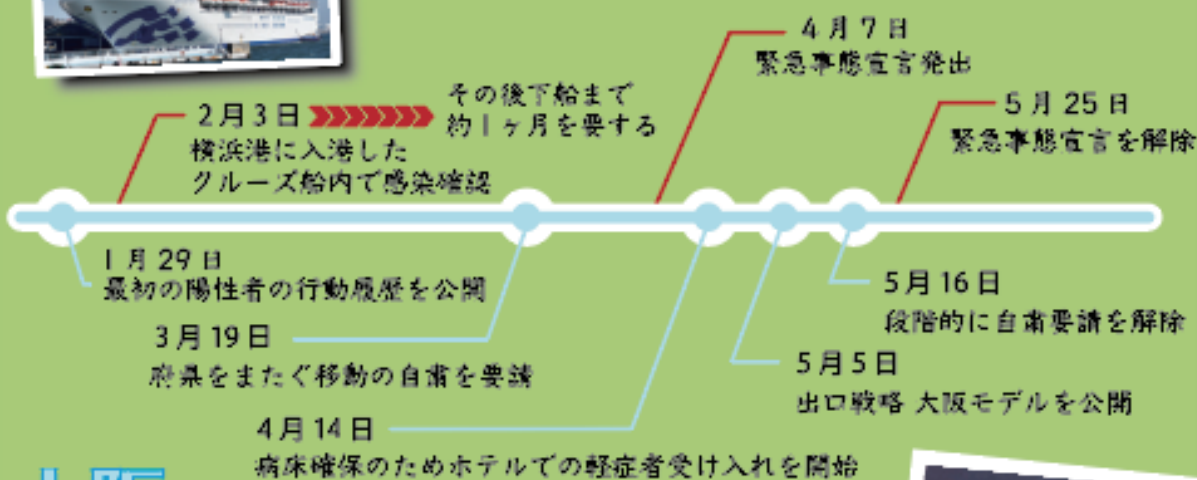
中央集権体制が残した課題

今回の新型コロナウイルス対策では大阪の対応の速さが鮮明になる一方、政府の対応は後手後手に回りました。今回特に問題となったのが、いつ、国民の皆様に出外や営業などの自粛をお願いするか。大阪府の吉村知事は早くから政府に緊急事態宣言の発出を要請し続けましたが、感染拡大を警告する厚労省の通知を根拠に、3月19日、独自の判断で府県をまたぐ移動の自粛を要請しました。政府が緊急事態宣言を発出したのはその後2週間以上経った4月7日のことです。



政府の動き (上段)

【3月26日 新型コロナ対策本部を設置】



大阪の動き (下段)

【1月24日 新型コロナ対策本部を設置】



大阪の成功が切り拓く地方分権への道

その後も全国の感染状況がバラバラな中で大枠の対策しか打ち出せない政府とは対照的に、吉村知事は府下の感染状況を睨みながら矢継ぎ早に対策を構築し、特に独自の出口戦略「大阪モデル」の公表は住民に大きな希望と目標を与えました。「大阪モデル」の成功の裏

には自粛要請や、医療物資の寄付などに率先して協力した多くの住民の力があります。自分達の街のことは自ら責任を持つという高い当事者意識と、地域の状況を的確に捉えた政策の奏功は、今後の日本社会を中央集権から地方分権へと脱皮させる先進事例になると言えます。

コロナ禍を経て浮き彫りになった『ICT 後進国 日本』

ICT を活用した世界の成功事例

台湾では全国の薬局のマスクの在庫を IT で把握するとともに、販売時に購入者の健康保険 IC カードを読み取ることで買い占めを防止し、医療物資の安定供給に成功しました。シンガポールでは平時から管理している国民データベースに基づき、一切の申請書類なしで即時に給付金が支給されました。国民の善意と道徳心に支えられた日本の対応も世界に誇るべきものですが、ICT の分野では多くの課題を残す結果となりました。

課題が噴出した日本の給付事務

日本のシステムではマイナンバーと口座情報、納税情報、住民基本台帳などがバラバラに管理され、給付金の申請に多くの書類が必要となる難しさが問題となりました。また、申請された書類の審査や振込み作業も全て役所の職員が手作業で行っており、全国で給付の遅れや、二重給付のミスなどが問題となっています。

学校休業に代るオンライン授業

全国の学校で休業が長期化する中、学習の遅れやその反動による詰め込み教育の心配が高まっています。欧米・アジアの諸外国ではオンラインでの授業が展開されましたが、日本では環境が整わず、電話や学習プリントでの個別対応に追われました。
(一部の私立学校を除く)

コロナを教訓に、日本の ICT 活用を世界水準に引き上げる環境整備を！

まずは既にあるマイナンバーを軸に、バラバラに管理されている膨大なデータを結び合わせる法律の制定が必要です。その先駆けとして、日本維新の会は今国会にマイナンバー法案を提出しました。

一方で ICT を使う側のリテラシー教育も必要です。正しい情報と虚偽情報の見分け方や、ネット上でのプライバシーや倫理観などを教える教科を義務教育の教育課程に整備するよう議論を進めます。

2025年問題への備え

介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案

今国会ではコロナ対策の他に団塊の世代の皆様が後期高齢者を迎える2025年以降の介護人材の確保とデータ基盤の整備について安倍総理に直接質疑を行いました。介護サービスなど人材集約型の産業は今後働き手不足により経営環境が厳しくなることが予想されています。

特に介護分野では今後益々高齢者が増える中で、担い手を確保するため、暫定的な報酬措置ではなく、ベースとなる報酬単価の増額の必要性を訴えました。また、医療や介護の現場にこそマイナンバーを活用したデータベースの整備が必要であり、様々な福祉サービスをネットワークで繋げることによって支援のスキマを生まないセーフティネットの構築を急ぐよう総理に求めました。

今回、総理から踏み込んだ答弁は得られませんでした。引き続き重要な課題として問題提起を続けていきます。



国会は6月17日で閉会しましたが、積み残した課題については閉会中も議論を深めます！